

下呂市事後審査型条件付き一般競争入札実施要領

平成19年7月20日 決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、下呂市が発注する建設工事等に係る事後審査型条件付き一般競争入札（以下「事後審査型入札」という。）の実施に関し、下呂市契約規則（平成16年下呂市規則第47号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において事後審査型入札とは、一般競争入札に参加するための入札手続を簡略化し、入札後に入札価格の低い者から順に入札参加資格の審査を行い、適格である者を落札者として決定する入札方式をいう。

(対象工事)

第3条 事後審査型入札の対象とする工事は、設計金額が5百万円以上のもので、下呂市建設工事請負業者選定委員会（以下「委員会」という。）においてその都度決定するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、契約の内容等から委員会が必要と認めた場合は、事後審査型入札を行うことができるものとする。

(入札参加者の資格及び条件)

第4条 事後審査型入札に参加できる者は、次に掲げる要件を備えているものとする。

- (1) 下呂市入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (2) 令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 下呂市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止措置要領の規定に基づく入札参加資格停止期間中でない者。
- (4) 下呂市が発注する建設工事に対応する建設業法の許可業種について、下呂市建設工事請負業者選定要領第3条に規定する格付点数が一定以上あること。
- (5) 対象工事と同種又は類似の施工実績があること。
- (6) 対象工事に配置を予定している主任技術者又は監理技術者が適正であること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (8) 特定建設工事共同企業体を対象とする事後審査型入札の場合にあっては、別に定める要件を備えている者であること。
- (9) その他対象工事ごとに定める要件を備えている者であること。

2 前項に規定する事後審査型入札に参加できる者の事業所の所在地又はその者の当該契約に関する経験若しくは技術的適性の有無等について必要な条件は、委員会において定めるものとする。

(入札の告示)

第5条 下呂市契約規則（平成16年下呂市規則第47号）第2条の規定による事後審査型入札の公告は、下呂市役所掲示板に掲示及び下呂市ホームページへの掲載等必要と認める手段により公表するものとする。

(入札参加申請)

第5条 事後審査型入札に参加しようとする者は、事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書（様式第1号又は様式第2号）を公告に記載の提出期限までに市長に提出しなければならない。

2 申請書は、管財課へ持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。ただし、電子入札対象案件の場合は、電子入札システムにより申請書を提出するものとする。

3 期限までに申請書を提出しない者は、当該事後審査型入札に参加できない。

4 提出された申請書は返却しないこととする。

5 申請期限日以降に、原則として、申請書の差し替え及び再提出は認めないこととする。

(入札)

第6条 入札参加者は、公告に記載の提出期限までに指定した方法で入札書を市長に提出するものとする。

2 入札書の提出に際して、市長が工事費内訳書の提出を求めた工事については、入札書の提出に併せて提出するものとする。

(開札)

第7条 開札は、公告に記載した入札の日時及び場所において行うものとする。

2 市長は、予定価格の範囲内の価格で、最も入札価格の低い者から順位を決定し、順位が1位の者を落札候補者として決定するものとする。

(確認申請書の提出)

第8条 市長は、開札後、次条の規定により落札者が決定するまで、落札候補者から順に事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書(様式第3号又は様式第4号)及び、その他市長が入札参加資格の確認に必要と認める書類の提出を求めるものとする。

2 落札候補者は、提出を求められた日から起算して2日(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)以内に入札参加資格確認申請書等を持参により提出するものとする。

3 前項に規定した提出期限までに入札参加資格確認申請書等を提出しないときは、当該落札候補者のした入札は無効とする。

(入札参加資格の審査)

第9条 市長は、前条第2項の規定により入札参加資格確認申請書等の提出があったときは、当該落札候補者が入札参加資格要件を満たしているかを審査し、審査の結果、入札参加資格を満たしている場合には落札者として決定する。

(落札決定の通知等)

第10条 市長は、前条の規定により落札者を決定したときは、速やかに、当該落札者及び入札参加者に通知するものとする。

2 前条の審査の結果、落札候補者が入札参加資格を満たしていないと決定したときは、当該落札候補者に対して事後審査型条件付き一般競争入札参加資格不適合通知書(様式第14号)により通知するものとする。

3 前項の通知を受けた者で、その決定に疑義がある者は、通知の日の翌日から起算して2日(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)以内に市長に対して書面で入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、事後審査型入札に関し必要な事項については委員会においてその都度協議するものとする。

附則

この要領は、平成19年7月20日から施行する。

附則 平成19年9月3日決裁

この要領は、決裁の日から施行する。

附則 平成20年5月22日決裁

この要領は、決裁の日から施行する。

事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

下呂市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

平成 年 月 日付けで公告のあった、下記工事の請負に係る事後審査型条件付き一般競争入札に参加したいので申請します。

なお、この申請書に関するすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1．工事名及び工事場所

工 事 名	
工 事 場 所	

2．参加資格

経営事項審査結果通知書の総合評点		業 種	
建設業の許可年月日	特定 ・ 一般	許可年月日：平成	年 月 日

3．配置予定技術者

監 理 技 術 者 又 主 任 技 術 者	氏 名		
	(監理技術者)	交 付 番 号	第 号
	資 格 者 証	交 付 年 月 日	平成 年 月 日
		有 効 期 限	平成 年 月 日
	(主任技術者)	登 録 番 号	
	法 令 に よ る 取得資格・免許	資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日
現 場 代 理 人	氏 名		
	法 令 に よ る 取得資格・免許	登 録 番 号	
		資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日

事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

下呂市長 様

共同企業体の名称

代表構成員 住 所
商号又は名称
代 表 者 名

構 成 員 住 所
商号又は名称
代 表 者 名

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

平成 年 月 日付けで公告のあった、下記工事の共同請負に係る事後審査型条件付き一般競争入札に参加したいので申請します。
なお、この申請書に関するすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1．工事名及び工事場所

工 事 名	
工 事 場 所	

2．参加資格

代表構成員

経営事項審査結果通知書の総合評点		業 種	
建設業の許可年月日	特定 ・ 一般	許可年月日：平成	年 月 日

その他の構成員

経営事項審査結果通知書の総合評点		業 種	
建設業の許可年月日	特定 ・ 一般	許可年月日：平成	年 月 日

その他の構成員

経営事項審査結果通知書の総合評点		業 種	
建設業の許可年月日	特定 ・ 一般	許可年月日：平成	年 月 日

3. 配置予定技術者
代表構成員

監 理 技 術 者 又 主 任 技 術 者	氏 名		
	(監理技術者)	交 付 番 号	第 号
	資 格 者 証	交 付 年 月 日	平成 年 月 日
		有 効 期 限	平成 年 月 日
	(主任技術者)	登 録 番 号	
	法 令 に よ る 取得資格・免許	資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日
現 場 代 理 人	氏 名		
	法 令 に よ る 取得資格・免許	登 録 番 号	
		資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日

その他の構成員

監 理 技 術 者 又 主 任 技 術 者	氏 名		
	(監理技術者)	交 付 番 号	第 号
	資 格 者 証	交 付 年 月 日	平成 年 月 日
		有 効 期 限	平成 年 月 日
	(主任技術者)	登 録 番 号	
	法 令 に よ る 取得資格・免許	資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日
現 場 代 理 人	氏 名		
	法 令 に よ る 取得資格・免許	登 録 番 号	
		資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日

その他の成員

監理技術者は 主任技術者	氏 名		
	(監理技術者)	交 付 番 号	第 号
	資 格 者 証	交 付 年 月 日	平成 年 月 日
		有 効 期 限	平成 年 月 日
	(主任技術者)	登 録 番 号	
	法 令 に よ る 取得資格・免許	資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日
現 場 代 理 人	氏 名		
	法 令 に よ る 取得資格・免許	登 録 番 号	
		資 格 名 称	
		取 得 年 月 日	年 月 日

様式第 3 号

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

下呂市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

下記工事の請負に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、必要書類を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書に関するすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

工 事 名

工 事 場 所

様式第4号（共同企業体用）

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

下呂市長 様

共同企業体の名称

代表構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印

構 成 員 住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

下記工事の共同請負に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、必要書類を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書に関するすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

工 事 名

工事場所

平成 年 月 日

誓 約 書

下呂市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

の競争入札に関して、関係法令等を遵守することを誓約します。
なお、この誓約に違反した事実が発生した場合には、いかなる措置を受けましても異議はありません。

平成 年 月 日

誓 約 書

下呂市長 様

共同企業体の名称

代表構成員	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
-------	-------------------------------------	---

構 成 員	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
-----------	-------------------------------------	---

	住 所 商号又は名称 代 表 者 名	印
--	-------------------------------------	---

の競争入札に関して、関係法令等を遵守することを誓約します。

なお、この誓約に違反した事実が発生した場合には、いかなる措置を受けましても異議はありません。

施 工 実 績 調 書

工 事 名

商号又は名称

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 事 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	請 負 区 分	☐ 元請 ☐ 下請
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要 等		

注 1 完了検査を終了している工事について記入すること。

注 2 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 3 請負区分及び受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 4 工事概要については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載することとし、工事請負契約書の写し（工事名、契約金額及び工事概要のわかる部分）を添付して下さい。

施 工 実 績 調 書

工 事 名

商号又は名称

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 事 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	請 負 区 分	☐ 元請 ☐ 下請
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要 等		

注 1 完了検査を終了している工事について記入すること。

注 2 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 3 請負区分及び受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 4 工事概要については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載することとし、工事請負契約書の写し（工事名、契約金額及び工事概要のわかる部分）を添付して下さい。

施 工 実 績 調 書

工 事 名

商号又は名称

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 事 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	請 負 区 分	☐ 元請 ☐ 下請
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要 等		

注 1 完了検査を終了している工事について記入すること。

注 2 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 3 請負区分及び受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 4 工事概要については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載することとし、工事請負契約書の写し（工事名、契約金額及び工事概要のわかる部分）を添付して下さい。

配置予定技術者調書

工 事 名

商号又は名称

配置 予定 技術 者	名前			
	従事役職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人		
	法令による取得資格・免許	登録番号		
		資格名称		
		取得年月日	平成 年 月 日	
	監理技術者 資格者証	交付番号	第 号	
		交付年月日	平成 年 月 日	
		有効期限	平成 年 月 日	
	専任状況	☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他の工事の配置技術者ではない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない		
工事 経 験 の 概 要	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額			
	工事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	従事役職			
	工事の内容			

注 1 配置予定技術者の従事する役職について、該当する役職の□を■にして下さい。

注 2 配置予定技術者については、記載する法令による資格・免許を証する書面の写しを添付すること。

注 3 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 4 受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 5 工事の内容については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載すること。

注 6 主任技術者又は監理技術者と現場代理人を別に設ける場合は、それぞれに作成し提出すること。

配置予定技術者調書

工 事 名

商号又は名称

配置予定技術者	名前			
	従事役職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人		
	法令による取得資格・免許	登録番号		
		資格名称		
		取得年月日	平成 年 月 日	
	監理技術者証資格者証	交付番号	第	号
		交付年月日	平成 年 月 日	
		有効期限	平成 年 月 日	
	専任状況	☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他の工事の配置技術者ではない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない		
工事経験の概要	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額			
	工事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）		
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	従事役職			
	工事の内容			

注 1 配置予定技術者の従事する役職について、該当する役職の□を■にして下さい。

注 2 配置予定技術者については、記載する法令による資格・免許を証する書面の写しを添付すること。

注 3 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 4 受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 5 工事の内容については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載すること。

注 6 主任技術者又は監理技術者と現場代理人を別に設ける場合は、それぞれに作成し提出すること。

配置予定技術者調書

工 事 名

商号又は名称

配置 予定 技術 者	名前		
	従事役職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人	
	法令による取得資格・免許	登録番号	
		資格名称	
		取得年月日	年 月 日
	監理技術者 資格者証	交付番号	第 号
		交付年月日	平成 年 月 日
		有効期限	平成 年 月 日
	専任状況	☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他の工事の配置技術者ではない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない	
工事 経 験 の 概 要	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	受注形態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）	
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事の内容		

注 1 配置予定技術者の従事する役職について、該当する役職の□を■にして下さい。

注 2 配置予定技術者については、記載する法令による資格・免許を証する書面の写しを添付すること。

注 3 施行場所については、都道府県名及び市町村名を記入すること。

注 4 受注形態については、該当する□を■にして下さい。

注 5 工事の内容については、公告で定めた資格要件が確認できる内容を記載すること。

注 6 主任技術者又は監理技術者と現場代理人を別に設ける場合は、それぞれに作成し提出すること。

平成 年 月 日

委 任 状

下呂市長 様

共同企業体の名称

構成員 住 所
 商号又は名称
 代 表 者 名

印

私は、 について、 を代理人と定め、当該建設共同企業体の成立の日から解散の日まで、下記の権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項
- 3 代金の請求及び受領に関する事項
- 4 契約保証に関する事項
- 5 その他契約締結に関する事項

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格不適格通知書

平成 年 月 日

様

下呂市長

平成 年 月 日付けで申請のありました、下記の工事に関する事後審査型条件付き一般競争入札の参加資格について審査をした結果、不適格と決定したので、下呂市事後審査型条件付き一般競争入札実施要領第 1 0 条第 2 項の規定により通知します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
入 札 日 時	平成 年 月 日 時 分
不 適 格 の 理 由	